

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文教施設研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	文教施設研究センター		文教施設研究センター長 新保 幸一		
会計区分	一般会計		施策名	文部科学省の施策目標 II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 文部科学省の施策目標 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(安全・安心な教育環境の実現) 同計画(大学等の教育研究施設・設備等の整備・高度化) 低炭素社会づくり行動計画(平20.7.29閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○安全・安心な学校施設の整備(耐震化、事故対策等)、地球温暖化対策、老朽化した大学施設の再生など、学校施設が直面する今日的な課題に対して、適切な実態把握とこれに基づく具体的な解決策を示し、もって学校施設に関する諸施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な観点に立った調査研究を行い、その成果を広く内外に普及・広報する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○文教施設に関する基礎的調査研究 各課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、現地調査や委員会審議等を行って対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表する。報告書は、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人で活用されている。</p> <p>○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報を収集・分析するとともに、OECD/CELE(効果的学習環境センター)に参加し、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。</p> <p>※22年度の主な調査研究活動実績は以下のとおり。 * 既存校舎のエコ改修モデルプランの作成 * 既存校舎のCO2排出量算出プログラムの開発 * 学校施設の有効活用に関する基礎的調査研究 * 高等教育施設の機能水準に関する基礎的調査研究 ・耐震診断指標に代わる国立大学施設の機能水準に関する新たな指標の開発 * OECD/CELE(効果的学習環境センター)との交流 ・OECD/CELEとの共催による講演会の開催 テーマ:海外の学校建築-国際的動向と先進事例の紹介- * KEDI/EDUMAC(韓国教育開発院 教育施設民間投資管理センター)との交流 ・KEDI教育施設フォーラムへの招聘 講演内容:日本におけるこれからの学校施設整備について</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25	29	26	19	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	29	26	19	19	
	執行額	20	25	25				
執行率(%)	80.0	86.2	96.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	エコスクールパイロットモデル事業認定校数 (うち改修事業数)	成果実績		校数	104 (9)	157 (38)	175 (50)	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査研究及び研究交流活動の実施件数			活動実績	6	7	6 (6)	- (-)
単位当たりコスト	3.1(百万円/1事業)		算出根拠	調査研究件数 6件/執行額 19百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.6百万円	1.3百万円					
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円					
	委員等旅費	1.6百万円	1.8百万円					
	試験研究費	14百万円	13.7百万円					
	招聘旅費	0.9百万円	0.9百万円					
	招聘滞在費	0.3百万円	0.3百万円					
	計	19百万円	18.6百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文教施設施策の企画・立案にその成果が活用されることを目的とする調査研究が適切に実施されている。当センターの調査研究の成果については、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人で活用されている。</p> <p>具体的には、22年度の調査研究成果である「既存校舎のエコ改修モデルプラン」や「既存校舎のCO2排出量算出プログラム」については、学校設置者による施設整備補助申請の際などに活用され、「大学施設の性能評価システム」については、国立大学法人等による施設整備補助申請の際などに活用された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：安全・安心な学校施設の整備など、学校施設が直面する今日的な課題に対処するため、継続的に専門的・技術的な観点に立った調査研究を行うとともに、その成果を広く内外に普及する事業であり、長期継続及び予算執行（不用）の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成22年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度予算において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>当該事業については消耗品費などの経費を削減することにより効率的な執行に努めた。平成24年度については、研究成果の情報発信をする上での役務経費の見直し等をはかることにより概算要求に▲0.4百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

国立教育政策研究所
25百万円

諸謝金 (旅費) 2.2百万円
試験研究旅費 0.5百万円
委員等旅費 2.1百万円
外国人招へい旅費 0.9百万円
招へい外国人滞在費 0.2百万円 } を含む。

文教施設が直面する様々な課題に対応する施策の企画・立案に関する基礎的・専門的調査研究及び情報収集提供を実施。

【A】
文教施設に関する基礎的調査研究
12.4百万円

【B】
高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実
6.6百万円

文教施設の課題を検討するための研究会の設置及び対策を検討し成果として報告書を作成する。報告書に基づく関連施策のエビデンスや事業遂行のためのツールとしての普及。

基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報の収集・分析。

【一般競争契約・請負】
【C】
佐藤エネルギーリサーチ(株)
4.9百万円

【随意契約・請負】
【D】
OECD
1.4百万円

学校施設的环境に関する基礎的調査研究に係るコンサルタント及びツール作成業務

OECD(CELE準会員)の会員費

【一般競争契約・請負】
【E】
(株)アイティ
1.1百万円

文教施設研究センター報告書等の英文翻訳及び編集等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

A.文教施設に関する基礎的調査研究			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	コンサルタント及びツールの作成業務 ほか	8.5			
印刷製本費	調査研究の報告書の印刷 ほか	2.1			
通信運搬費	調査研究の報告書の梱包発送 ほか	0.5			
消耗品費	定期刊行物の購読 ほか	0.5			
人件費	日々雇用職員の人件費	0.3			
備品費	DVDレコーダの購入 ほか	0.2	計		
その他	乗車料金立替 ほか	0.2			H.
会議費	会議用弁当 ほか	0.1			
計		12.4			
B.高度化・複雑化する課題に対応するための 情報収集・発信機能の充実					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	報告書の英文翻訳等業務 ほか	3.2			
その他	CELE準会員の会員費 ほか	1.5			
印刷製本費	テキストの印刷 ほか	1.1	計		
通信運搬費	チラシの梱包・発送 ほか	0.4			I.
人件費	日々雇用職員の人件費	0.3			
消耗品費	事務消耗品 ほか	0.1			
計		6.6			
C.佐藤エネルギーリサーチ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	学校施設の環境に関する研究に 係るコンサルタント及びツール作成業務	4.9			
計		4.9	計		
D.OECD			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)			
その他	OECD(CELE準会員)の会員費	1.4			
計		1.4			
E.(株)アイディ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	文教施設研究センター報告書等の英 文翻訳及び編集等業務	1.1			
計		1.1			
F.					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤エネルギーリサーチ(株)	学校施設の環境に関する研究に係るコンサルタント及びツール作成業務	4.9	1	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD	OECD/CELE準会員の会員費	1.4	随意契約	-
2	(株)アイディ	文教施設研究センター報告書等の英文翻訳及び編集業務	1.1	6	-